

[研究ノート]

アジア太平洋諸国の広域観光協力体制作りに関する考察
APECの加盟国観光研究センター立ち上げに果たした
オーストラリアの事例を中心にして

Development Report of APEC's Research Organization of Tourism in Asia
and Pacific Rim

(Why Australia can play a major role on this project)

恩地 宏

Hiroshi ONJI

Abstract

A recent movement on APEC's tourism field is an effort to organize a broad networking system to the member countries and then to develop tourism in Asia and Pacific Rim including United States.

This mid-term report is aiming to report that Australia's Research Body named CRC (Corporative Research Center for Sustainable Tourism) is taking major role to develop this scheme and leading the working schedule rather successfully.

CRC and relating supporting bodies are making every effort to establish APEC International Center for Sustainable Tourism and it's headquarter by July this year.

It is an immediate need for APEC member counties to establish broad tourism research network for their economic development.

It is an author's intention to observe and study it's future especially the role of Australia's existence. The Author is certain if this effort makes the tourism developments of related countries better, Japan can certainly receive benefits on both Outbound and more importantly Inbound tourism development.

Key Words : APEC, Tourism, Global Research Organization, Proposal

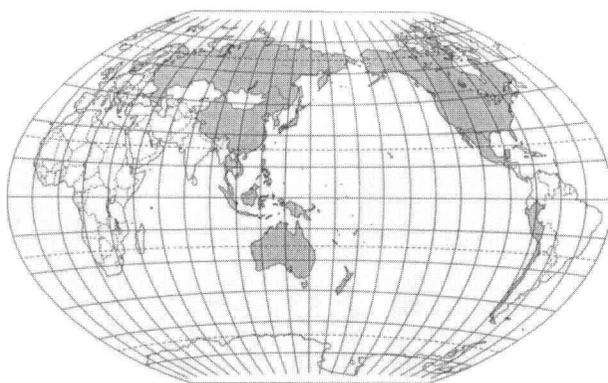
キーワード：APEC, 観光, 広域研究機関, プロポーザル

1. はじめに

米国，日本，中国という3大国を含むアジア太平洋地域の21カ国もの地域を擁しそのGDPの合計が世界全体の60%近くを占めている大経済圏を緩やかに統合している経済協力機関，それがAPEC — Asia Pacific Economic Cooperation —（アジア太平洋経済協力会議）である。¹⁾ APECは自発的参加方式を原則としている機関であり，その評価については色々な議論があることは承知しているが，今回はその検討を行うのが目的ではない。

今後この組織APECによって，広範囲な自由化，円滑化，協力プログラムが実施に移される機運が，観光促進の面にまで波及した。そして，実態的な成果を上げる可能性が見えてきた事ことを強調したい。

図1 APEC参加国の地域



そのプロジェクトに何故オーストラリアの調査機関であるCRC（Cooperative Research Centre for Sustainable Tourism）²⁾がこの作業を請け負うことが出来たのか。オーストラリア国内において，広域観光調査機関としての実績がある。つまり，広大な国土と異なる環境下において，一つの包括機関を立ち上げた実績である。この点で当然のことながら，CRC側の積極的な関与，提案等があったにしても，主たる構成メンバーのアジア諸国に，その実績を認めさせたことは注目に値する。

2. CRCについて

CRC Tourism（Cooperative Research Center for Sustainable Tourism）は1997年に設定した豪州政府の調査機関である。競争力を持つ観光の育成のための調査機関として発足した。現在豪州の官，学，民の参画を得て，オーストラリア，クィーンズランド州，ゴールドコーストのグリフィス大学観光学部本部を置いて活動している。毎年平均2700万豪ドル（約19億円）³⁾を民間より，また23万豪ドル（約1600万円）を豪州政府より資金が提供される⁴⁾。

CRC は観光調査、研究機関として世界最大規模のものひとつとなっている。また CRC は WTTC (The World Travel & Tourism Council)⁵⁾ の認定協力機関であり、この実績が今回の委嘱に寄与したと想像される。

3. APEC (アジア太平洋経済協力会議) と PECC (太平洋経済協力会議) の関係について

APECにかかわりを持つ民間組織とし PECC — Pacific Economic Cooperation Council — (太平洋経済協力会議)⁶⁾ がある。実は、この広域観光促進研究活動も APEC の意向を受けて、PECC のタスクフォースの一つである通信・運輸・観光委員会 (Telecommunication, Transportation, and Tourism, 3T) がコーディネーターとなって CRC を指名した。そして、その主要経費をメンバー国に拠出を求めた。本年 7 月には第一回のフォーラム会合を開いて、専門家やビジネスマンを動員して研究論議を行い、APEC に提案するというのがその青写真である。⁷⁾

| | 人 口 | 面 積 | G D P | 1人当たり | 成長実績 | |
|------------|---------|---------------------|---------|----------|---------|---------|
| | 100万人 | 1000km ² | 10億ドル | GDPドル | 1986~90 | 1991~96 |
| 日 本 | 126.51 | 378 | 4348.83 | 34,375.4 | 4.6 | 2.1 |
| 中 国 | 1266.80 | 9561 | 991.19 | 782.4 | 7.9 | 11.6 |
| 韓 国 | 46.86 | 99 | 406.94 | 8684.2 | 10.1 | 7.4 |
| 香 港 | 6.84 | 1 | 158.94 | 23237.2 | 7.6 | 5.2 |
| 台 湾 | 21.95 | 36 | 288.57 | 13146.8 | 9.1 | 6.5 |
| ブルネイ | 0.32 | 6 | 4.92 | 15361.7 | — | 2.9 |
| インドネシア | 209.26 | 1905 | 136.87 | 654.0 | 6.3 | 7.3 |
| マレーシア | 22.71 | 330 | 60.31 | 2655.8 | 6.8 | 8.7 |
| フィリピン | 74.75 | 300 | 76.66 | 1025.5 | 4.7 | 2.8 |
| シンガポール | 3.89 | 1 | 84.94 | 21836.6 | 6.3 | 8.4 |
| タ イ | 61.81 | 1513 | 123.99 | 2005.9 | 10.3 | 8.1 |
| ベトナム | 76.65 | 331 | 30.08 | 392.4 | 4.5 | 8.4 |
| オーストラリア | 18.97 | 7713 | 371.16 | 19565.6 | 3.1 | 3.4 |
| ニュージーランド | 3.81 | 271 | 64.68 | 16976.5 | 0.3 | 3.0 |
| パプア・ニューギニア | 4.70 | 463 | 5.68 | 1209.4 | 1.2 | 7.9 |
| カナダ | 30.49 | 9971 | 644.75 | 21146.4 | 3.9 | 1.7 |
| チ リ | 15.02 | 757 | 67.66 | 4504.5 | 6.2 | 7.0 |
| メキシコ | 97.37 | 1964 | 483.54 | 4966.0 | 1.4 | 3.0 |
| ペ ル ー | 25.23 | 1280 | 49.37 | 1956.7 | — | 4.8 |
| 米 国 | 273.13 | 9364 | 9299.20 | 34046.8 | -2.7 | 2.4 |
| ロ シ ア | 147.20 | 16889 | 184.63 | 1254.3 | — | -6.8 |

表1 APEC 参加国・地域の主要経済指標1999年*

出所：IMF 統計：2001年1月

4. その進展

2000年4月香港で開催されたAPECツーリズムフォーラムでの提言が、PECCの観光促進部会に採択された。2001年4月マレーシアのメラカで開催された部会において、オーストラリアの調査機関CRC (Cooperative Research Center for Sustainable Tourism) により具体案が提案され承認された。その直後CRCの幹部2名が、13カ国45機関125名以上の関係者を訪問してその構想を打診した。少なくとも日本の調査機関による国際的な観光関連調査とは、比較にならない早さで進展している。⁸⁾

また、2002年2月には、ニュージーランドのThe Cuba Group社が受託したHome Page作成作業と参加組織の一覧表作成のための打診が、APEC加盟国観光関係当局に行われた。日本の国土交通省にも、国内のコンタクト先一覧表を既に送付している。

5. その提起するもの — 研究センターの設立

仮称、APEC International Center for Sustainable Tourism, (APEC国際観光研究センター) を2002年7月に設立する。⁹⁾

同センターの主たる役割は、広域的観光情報、研究結果の共有、その円滑な運営の具体策の提起、APEC加盟国の研究機関相互協力の具現化、問題点の抽出である。

その具体策として、現在利用可能な研究情報ネットワークの評価を統計、研究活動、観光政策、具体施策等に関して行なう。過去五年間のAPEC加盟諸国の観光に関する研究活動について分析、評価する。同域内での情報入手、提供先について選別し整理する。事務局の設営をする。

これらのことについて、2001年4月カナダで開かれた観光部会に具体案として提出した。

これに対し、他の候補コンサルタント機関に伍して、CRCが提案した実行案は¹⁰⁾、つぎのとおりである。

1. 自らが本部を置くグリフィス大学に、同センターの本部を、NGO組織として誘致する。
2. 運営責任 (ある程度の費用負担) と経営責任を持つ。
3. 外部の財務審査を受ける事でガラス張りの運営を行う。
4. 正会員と準会員制度を設ける事により外部参加を促進させる。
5. 会員からは会費を徴収する。
6. オーストラリアがセンターの主要負担国となる。
7. グリフィス大学の当センターの事務諸経費はCRC関係の職員、事務取扱で対応する事によって費用負担を軽減する。
8. 本部の場所は5年後にはセンター会員の総意により決定する。

結果として、CRC案が採用されたのである。

6. 今後の進展が期待される諸点

APEC加盟国の広域的連携関係を築き、観光研究ネットワークを組織することによって、各国の観光産業の持続的活性化を促進する設立案は、CRCより提案された“Tourism (Asia Pacific) Research Network”構想で推進されることになった。¹¹⁾

世界の重要産業としての旅行観光産業が、発展途上国をはじめとして、各国の経済を支援する可能性がありながら、その包括的研究機関が存在していない。このことは、2000年6月に韓国ソウルで開かれたAPEC観光大臣会議で正式に支持された。それ以来、オーストラリアの調査機関が(CRC)、その推進力として広く認知を受けている。

しかし、全ての構想策定に必要な資金の獲得には、まだ明白な対策がとられていない。このことが第一の問題点として挙げられている。¹²⁾ 当面は2002年1月より6月までを準備期間、同7月以降を公式立ち上げ時期として、同時期メキシコで開かれる第2回のAPEC観光大臣会議に最終提案を提出し、かつ承認を得るべく準備をすすめるとしている。

アジアの一員としての存在感を、名実共に示すべき日本にとって、アジア、太平洋州の広域連携は1970年代よりの重要な課題である。また新世紀に入った現在とくに、その必要性が指摘されている。こうした時代に対極のオーストラリアが、観光という新たな産業の活性化で、いかにその役割を果たすか今後も注目すべきテーマである。なお、日本の観光対策を国際的に展開する場合、このCRCの活動はひとつの水準を示すであろう。

〈注〉

- 1) 山澤逸平『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社 2001年12月 p 6
- 2) CRC for Sustainable Tourism Annual Report 1997/98, 1998年10月 p 2
- 3) 本ノートの適用換算レートは1豪ドル=70円(2002年2月現在)
- 4) Tourism Research Network Proposal (in office paper) Attachment C, p12
- 5) Tourism Research Network Proposal (in office paper) Attachment A, p10
- 6) 山澤逸平『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社 2001年12月 p75
- 7) APEC-Tourism Working Group “Progress Report on APEC TWG 01/2001T 2001年11月
APEC International Centre for Sustainable Tourism” Report to APEC Tourism Working Group 2001年11月 p11
- ※ アジア太平洋経済入門(山澤逸平著) p 9 表 1 - 1
- 8) APEC International Centre for Sustainable Tourism” Report to APEC Tourism Working Group 2001年11月 p 9,10, 24-49

- 9) APEC International Centre for Sustainable Tourism” Report to APEC Tourism Working Group 2001年11月 p13,
- 10) APEC International Centre for Sustainable Tourism” Report to APEC Tourism Working Group 2001年11月 p14, 15
- 11) Tourism Research Network Feasibility Study 2001年 4 月全文及び, 邦訳文
- 12) APEC International Centre for Sustainable Tourism” Report to APEC Tourism Working Group 2001年11月 p11